

In depth

A look at current financial reporting issues

inform.pwc.com

pwc

November 2015

No. 2015-16

IFRS第9号の予想信用損失に関するガバナンスの適切な実施: 会計方針および適用上の決定

目次

背景	1
適切な領域	3
適切なチーム	4
現在	5
将来	6

要点

銀行の統制環境において、ガバナンス・プロセスおよびコントロールは必須の要素です。それらは、銀行が国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」の予想信用損失(ECL)を適用し、会計方針および新しい減損の要求事項を実務でどのように適用するかについて重要な決定を行う際に、きわめて重要です。強固なガバナンスの重要性は、安定した高品質な適用の必要性を強調するバーゼル銀行監督委員会の市中協議文書によってさらに強化されています。

本資料では、IFRS第9号のECLの会計方針および適用上の決定、ならびに最善の対処法の決定を行う際に実務で見られる重要なガバナンス上の課題の一部を概説しています。本資料では主に銀行に焦点を当てていますが、議論している領域の多くはIFRS第9号のECLを適用する他の金融機関にも関連しています。

本資料では扱っていませんが、銀行は、IFRS第9号の適用プロジェクト中およびそれ以降もガバナンスのその他の多くの点を検討する必要があります。それらには、データのガバナンス、モデルのガバナンス、進行中の「通常の」IFRS第9号に基づく報告プロセスに係るガバナンスとコントロールが含まれます。

背景

現在、多くの銀行が、IFRS第9号ECLの会計方針および適用上の決定を議論中であり、その後、決定事項に基づいて、モデル構築およびIT対応を開始します。IFRS第9号適用の当初の決定を後になって変更しなければならないようなガバナンス上の欠陥は、コストが極めて高くつくだけでなくプロジェクトの実現を危うくする可能性があります。バーゼル、開示強化タスクフォース(EDTF)、およびIFRS移行リソースグループ(ITG)の最終ガイダンスが、現行の実務や新たに出現しつつある業界慣行にどのように適用されるのかについて不確実性が加わり、意思決定はより複雑になっています。

IFRS第9号ECLが銀行に与える重要な影響を考慮して、このような決定事項やIFRS第9号の適用方法に強い関心を寄せている広い範囲の利害関係者がいます。これらの利害関係者には、経営幹部、監査委員会、規制当局、株主、投資家、アナリストおよび監査人などが含まれています。したがって、ガバナンスの適切な実施が、有効な会計方針および適用上の決定の鍵となり、適用時や将来においても内外の利害関係者にその妥当性を説明することが可能になります。

しかし、これは容易なことではありません。

IFRS 第9号ECLの会計方針および適用上の決定について、有効なガバナンス・プロセスをデザインし運用する際に考慮しなければならないさまざまな課題や論点があります。以下にその概要を示します。

1. 適切な領域

IFRS 第9号の予想信用損失のどの部分が最大の課題か？

4. 将来

将来の問題を回避するために、現時点で他に焦点を当てるべきものは何か？

2. 適切なチーム

銀行は誰の課題に重点的に取り組むべきか？

3. 現在

現在、優先度の高い領域はどこか？

以下のページでは、提示された個々の課題に対する最善の対処法についての PwC の見解を示すとともに、これらの領域をひとつずつ取り上げて詳しく解説します。しかし、総合的なプロジェクト・プランにこれらの個々の対処法を組み入れてその進捗を追跡するプロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO) を利用することも、直面しているさまざまな課題に対して効果的で調整の取れた対応を確保するひとつの方法になります。

1. 適切な領域

多くの銀行が、現在、内部統制に関する討論の場で、主要な ECL の会計方針および適用上の決定を検討および議論しています。最も活発に議論が行われているのは、信用リスクの著しい増大(SICR)の定義、将来予測的な情報および一定の実務上の簡便法の使用、特に、信用リスクの著しい増大を評価する際の全期間の債務不履行の発生確率(PD)の変動の近似値としての12か月PDの変動の使用です。

しかし、以下のとおり、その他にもいくつかの会計方針および適用上の決定があります。それらは、今まで業界がそれほど重点を置いていなかったものの、我々が高度な判断を伴うと考えるものであり、同様に堅固なガバナンスを集中させる必要のある領域です。

- **認識の中止** : 銀行による再検討が増加している領域は、IFRS 第9号に基づく資産の認識の中止です。認識の中止に関する企業の方針は、貸出金の「組成日」、および、組成日以降に信用リスクの著しい増大があったかの評価に必要なデータの日付に影響を与えます。これは特に、クレジットカードなどのリボルビング信用枠に関連しています。現在の信用リスクをクレジットカードが最初に発行されたとき(例えば20年前の可能性もあります)のリスクと比較することは、リスク変動の実態を表わさないと、多くの人は考えるでしょう。もし、認識の中止の方針を変更する予定であり、そのような変更について国際会計基準(IAS)第8号の要件が満たされる場合、住宅ローンや法人貸出などの他の金融商品についても検討する必要があります。方針が全種類の金融商品に首尾一貫して適用されていること、そして、方針に対して提案されている変更が ECL やより幅広い領域に与える影響が完全に理解されていることを確保するためです。例えば、新たな貸出金を公正価値で当初認識することを求める要求事項を考慮した場合、認識を中止する貸出金の数が増えれば、より多くの損失が認識される可能性があります。契約の条件変更が認識の中止をもたらさないと判断された場合、条件変更による利得/損失の認識を求めるIFRS第9号5.4.3項の要求事項を考慮する必要があります。
- **組成時における信用リスクの質に関するデータ** : IFRS 第9号B7.2.2項では、「移行時に、企業は、当初認識時の信用リスクを、利用可能なすべての合理的で裏付け可能な情報を考慮することによって概算するように努めるべきである」としています。企業がこの判定を過大なコストや労力をかけずに行うことができない場合には、IFRS 第9号7.2.20項が適用され、企業は、当該金融商品の認識の中止が行われるまで、損失評価引当金を各報告日現在の全期間の予想信用損失に等しい金額で認識しなければなりません。データが組成時の信用リスクに十分に「近似」しており、移行時において当該ECLはステージ2の全期間予想損失に設定されないと判定することは、非常に高度な判断を伴うと判明する可能性があります。PwCのこれまでの経験によると、この領域を詳細に検討している銀行はほとんどありません。
- **規制主導の慎重性に取り組む** : IFRS 第9号5.5.17項では、企業は、金融商品の予想信用損失を、偏りのない方法で測定しなければならないとしています。多くの領域において、銀行は、リスクおよび自己資本目的のためにすでに使用したモデルやデータを活用する計画を立てています。IFRS 第9号のこの「偏りのない」原則とは対照的に、現行のリスクおよび自己資本の実務は、モデルやデータの中に内在している慎重性の要素をしばしば組み込んでいます。この慎重性を完全に識別し、IFRS 第9号の適用に対する影響を評価することは、難しい課題になる可能性があります。

2. 適切なチーム

IFRS 第9号の適用に固有の課題のひとつは、銀行内でどれほどの人員をこのプロジェクトに関与させるかです。他の一部の会計基準と異なり、財務部が単独でこれを行うことは実際に不可能です。以下では、誰がどのように関与すべきかの考え方を示します。

- 財務部とリスク管理部 :多くの銀行は、これまで、財務部とリスク管理部の交流を制限してきました。しかし、IFRS 第9号は両部門にかなりの関与を要求することになります。財務諸表の一部としてECLの数値を「署名承認」しなければならないCFOが最終責任を負いますが、このことは、誰が適用プロジェクトの全体責任を担うかの決定に複雑性をもたらす可能性があります。

また、バックグラウンドが異なることで、財務部スタッフが、「リスクを主眼とした論点」を理解し、何が説明あるいは決定されているかについて真の共通理解が困難になる可能性があります(逆のケースもあり得ます)。必ずしもこれが実務で発生するとは限りませんが、同様に、IFRS 第9号の詳細な要求事項を理解し、一般的なリスク・モデルの実務との相違点を正しく理解することは、リスク管理部スタッフにとって難しい課題になる可能性もあります。例えば、信用リスクの相対的な変動に関するIFRS 第9号の重要性は、既存の「監視対象リスト」やその他の信用リスク監視コントロールの根拠となる絶対的基準と矛盾します。「ワンチーム」的な社風や継続的なコミュニケーションを促進することが、こういった課題を克服するカギとなります。

- IFRS 第9号委員会の構成 :銀行は、IFRS 第9号委員会および作業グループ、特に進捗状況を監視し、主要な決定事項の承認の最終責任を負う運営委員会に誰を参加させるべきかを検討する必要があります。リスク、財務、規制報告、IT、およびPMOが通常、主要メンバーとなります。しかし、ECLは、多くの事業部門の経済的実質に重要な影響を与えるため、事業部門自体からのインプットを考慮しなければなりません。IFRS 第9号が、商品の変更につながる可能性がある場合にはこれが特に重要となります。例えば、組成日を明確化するためのクレジットカードの条件変更がこの例に該当し、IFRS 第9号プロジェクト・チームがこの変更を予期してそれに応じて対応することができます。またインベスター・リレーションズ(IR)も、マーケットにIFRS 第9号の影響を伝える重要な役割を果たします。
- 監査委員会 :監査委員会がIFRS 第9号に関する判断について経営者に効果的に問題提起ができるようにするためには、ブリーフィング(概要説明)と教育セッションがカギとなります。IFRS 第9号ECLの複雑性を考えると、それにかかる時間を過小評価することはできません。監査委員会が助言を求められる主な日程を事前に合意しておくことは、「想定内」を確保し、内部および外部監査人が適切な時期に見解と洞察を共有する助けとなります—これを行うのは、2018年では遅すぎます。
- 人員の交替 :IFRS 第9号プロジェクトは長期にわたります。ほとんどが、2018年1月1日まで利用可能な全時間をそれに充てる必要があります。一部の銀行は、重要でない項目についてはこの日付を遅らせることも検討しており、市場では習熟したスタッフの激しい争奪戦が起こる可能性があります。その結果、プロジェクトの過程でかなりの人員交替が発生する可能性があります。銀行は、プロジェクトからの人材の離脱によって発生するリスクを最小限に抑えることを目的として、決定事項および分析を速やかに文書化し、キーパーソンの情報を積極的に共有し、引継手順を忠実に守ることを確保しなければなりません。

3. 現在

IFRS 第9号 ECL の適用には多くの複雑性が伴い、有効なガバナンスに課題を突き付けます。PwC が実務で最もよく目にする課題の一部を以下に記載します。

- 理論上完全か、実務上可能か : 過去のデータが欠落している(データの空白)などの問題は、IFRS 第9号に対して完全に「教科書的」なアプローチをとることが実務上不可能であるとみなされることを表しています。しかし、これは、技術的な根拠に基づいて正しいことを証明する、または現実的な次善策を適用した影響が重要でないことを実証する、のいずれかを目的として、提案されている簡素化または妥協策の影響を評価する必要があります。これは、最初に完全に「教科書的」なアプローチで実際に計算しなければ、代替的アプローチの影響を立証することは本来困難だからです。実務上、これは、ディシジョン・ペーパー (decision paper) が「純粹に」技術的な会計文書ではないことを意味します。しかし、そのような文書には、文脈で判断し、ガバナンス担当者が十分な情報を知らされた上で決定を行う際の助けとするために、ポートフォリオの規模、過去の損失、ストレスを受けた場合の損失の見積りなどの情報を含める必要があります。
- 決定の実務上の影響 : 別の選択肢をとった場合の実際の影響を見ずに、理論のみに基づいて、異なる多様な選択肢の中から決定を行うことは非常に困難です。例えば、信用リスクの著しい増大の決定に対して提案されている異なるアプローチ案は、ステージ 2 に振り替える貸出金の数、振替のタイミング、すぐにステージ 1 に戻す貸出金の数に実際どのように影響するでしょうか。この理解がなければ、実務にほとんど影響しない論点の議論に多くの時間を費やす可能性があります。しかし、いったん合意された理論上のアプローチに基づくモデルを確立しておけば、実際の影響をその後になって完全に理解できることはよくあります。テスト・データまたは実際のポートフォリオのデータ・サンプルのいずれかを用いた、アプローチ案の簡素化したシミュレーションは、不確実性を最小限に抑えることに役に立ちます。これが可能でない場合、当初決定を再確認し、適切な場合にそれを変更できるよう、ガバナンス・プロセスに従ったアプローチ案の実務上の影響を再検討する時期および方法を明確にしておく必要があります。
- 不確実性の管理 : 意思決定を行うときの可能性のある多くの不確実性を考慮して、意思決定者は、提案されている適用上の決定に固有の偶発事象を明確にしておくことが重要です。例えば、計画されたモデリングのアプローチが、12か月 PD の変動は全期間 PD の変動に近似していることを立証できると仮定している場合、以下について明確にしなければなりません。
 - どの証拠が、それが本当である可能性を示しており、したがって合理的に機能する仮説であることを示しているか
 - その仮説が妥当であることを実証する最終的な包括的分析を提供するために、どのような具体的な作業が行われるか
 - その分析はいつ完了するか、また、仮説が妥当と証明されない場合にはプロジェクトのスケジュールにどのような影響を与えるか
- 決定の精度レベル : ガバナンス・プロセスで考慮すべきディシジョン・ポイントを決定的な場合、銀行は、クレジットカード、モーゲージ(返済、インタレストオンリーを含む)、商業貸付等にすべて同じ検討事項を適用するのか、あるいは、異なる種類の金融商品にはガバナンス・プロセスによる異なる検討を行う必要があるのかを評価する必要があります。あまりに多くの商品を集約すれば商品に固有の問題を見逃すリスクがありますが、あまりに細かいアプローチをとると、管理しにくいディシジョン・ポイントやテクニカル・ペーパーが生じることになり、アプローチに整合性がとれないリスクが生じます。(大手銀行の場合は特に)これらが、例えば、作業部会、小委員会、あるいは主要な運営委員会など、ガバナンス・ヒエラルキーのどのレベルで結論を出すかを決定する場合、運営委員会は、リスク格付けの適切性と同様、実施したアプローチの精度は適切であると自らを納得させる必要があります。

4. 将来

過密なプロジェクト・スケジュールの中でIFRS第9号ECLの差し迫った懸念事項に対処することは難しいことでしょう。しかし、適用を本当に成功させるためには、いくつかのより将来予測的な側面を見落とすべきではありません。

- インタラクティブ(相互作用的)な決定プロセス :ガバナンス・プロセスで問題が提起され、提案された内容を再実施し、更新した提案について再び議論を行うという相互作用的なプロセスを経て、適用上の決定に達することはよくあります。このような決定プロセスでは、全体的な最終決定を裏付けるすべての要素が適切に文書化されているとは限らないというリスクが高まります。文書化は、関連するすべての利害関係者にとって有効なガバナンス・プロセスを証拠付けるための基礎になり、サーベンス・オクスレー(「SOX」)法対象の財務報告企業にとって、その重要性は高まります。実務では、最終結論に達した直後に単一文書の照合を行います。この作業は、提起されたさまざまな問題点、分析、および結論に到達していない事柄をひとつにまとめることであり、遡及的にこれを行う必要性を回避します。2005年以降のIFRSコンバージョンから得た経験により、スタッフはおそらく進歩していますが、この作業を後になって行った場合、議事録が結局は不完全または不明瞭だったことが判明する可能性があります。
- 「リアルタイム」のコントロール導入 :銀行は、2018年度の報告に対する独立検査に耐えるような、適用上の決定に対する堅固なコントロールを確実に整備する上で、いくつかの固有の問題を抱えています。一般には、コントロールの文書化について、形式的な論点よりも技術的な論点のほうが熱心に議論されています。財務部のSOX法適用当初における大幅な行動上の変化であるSOX法コントロールの文書化の厳格さに、多くのリスク管理部のスタッフは慣れないでしょう。SOX法対象外の報告企業でさえも同様の検討事項があります。また、「適切なことはすべて行われている」という総体的な見方があるかもしれませんが、適用上のコントロールのデザインおよび必要な証拠を公式に明示することが、欠落部分や明確化が必要な領域を識別することがよくあります。例えば、主な判断を裏付ける分析にはどのような独立テスト(該当する場合)を実施しなければならないか、どんなデータ/分析を証拠として保持する必要があり、監査証拠を提供する必要があるか、等です。

そのような問題を未然に防ぐために、適用上のコントロールは、人が移動したり記憶が薄れたりする前に、適切に適用、文書化、および(必要な場合には)「リアルタイム」で修正が行われていることを継続的に監視しながら、正式な文書化、合意、および事前周知を行わなければなりません。

- 重要性の判断 :重要性の判断が、例えば「重要でない」ポートフォリオについて行われる場合、または、実務上の簡便法が用いられる場合、以下を検討しなければなりません。
 - 判断は本当に「将来も耐えうる」ものか。例えば、その判断は、戦略的に重要なポートフォリオ、または、おそらくIFRS第9号ECL報告がもっとも問題になるような、高金利/ストレスのかかった経済環境においても依然として計画的成長を認めるか。
 - 将来の重要性の判断の定期的な再検討を促すため、その判断の背後の主要な基礎となる仮定について明確な文書化はあるか。
 - これらの判断が重要なバイアス(偏り)を取り込まないようにするため、重要性の集約的な影響をどのように評価するか。
 - 重要性の判断では、連結企業集団および単体企業の報告に適用可能な異なる重要性レベルを考慮しているか。
- 将来の動向 :時間的制約を考慮して、銀行は、例えば、バーゼル/EDTF/ITGの最終ガイダンスが、実務上および適切な慣行に関する業界の見解にどのように適用されるかといった、IFRS第9号ECLに関するさまざまな不確実性が解決される前に、会計方針および適用上の決定を行わなければなりません。そのため、ガバナンス・プロセスは、これらの動向の追跡、直接的および間接的の両面において潜在的に影響を受ける領域の識別、ならびに適切な対応の結論について、最善の方法を検討する必要があります。

- 開示 :銀行の現在の焦点は、当然ながら、開示などの財務報告の他の側面ではなく、IFRS 第 9 号 ECL の測定に影響する主要な決定に向けられています。しかし、開示は、移行の決定やその結果の影響を投資家や他の外部利害関係者に説明する上での基礎になります。そのため、決定を行う際に問うべき質問には、「2018 年の開示では、これをどのように説明するか」「第三者がその説明を読んで、どのような質問をするか」「IFRS 第 9 号によって要求される開示を行うのに必要な情報を生成するシステムやプロセスは、どのように設計されているか」等を含めなければなりません。